

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド
コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上西 京一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 謙次

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	356,180	△4.1	53,664	28.0	52,887	29.8	22,907	△9.9
22年3月期	371,414	△4.6	41,924	4.6	40,758	5.0	25,427	40.6

(注) 包括利益 23年3月期 21,931百万円 (△16.2%) 22年3月期 26,162百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	265.26	—	6.3	8.9	15.1
22年3月期	280.17	—	6.9	6.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 37百万円 22年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	574,634	357,778	62.3	4,288.99
22年3月期	615,090	366,473	59.6	4,240.59

(参考) 自己資本 23年3月期 357,770百万円 22年3月期 366,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	74,327	△25,218	△60,971	35,386
22年3月期	72,094	△22,726	△53,081	47,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	8,821	35.7	2.4
23年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,491	37.7	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。なお、配当に関する方針等は5ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。なお、当該理由等は4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2012年3月期 連結業績の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	90,922,540 株	22年3月期	90,922,540 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	7,506,574 株	22年3月期	4,506,474 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	86,358,473 株	22年3月期	90,756,511 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、経済政策の効果や輸出を中心とした経済環境の改善により企業収益は回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化など、個人消費は厳しい環境が続きました。加えて、今後は東日本大震災による様々な影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、主力のテーマパーク事業において、2つのテーマパークにおけるイベントが奏功したことや、東京ディズニーシーのファン層が引き続き拡大したことなどから、第3四半期までは前期を大幅に上回り好調に推移いたしました。しかしながら、東日本大震災およびこれに伴う電力供給不足など外部環境に鑑み、東京ディズニーリゾート各施設の営業を休止いたしました。

この結果、売上高は356,180百万円（前期比4.1%減）となりましたが、商品原価率・飲食原価率や減価償却費が減少したことなどから営業利益は53,664百万円（同28.0%増）、経常利益は52,887百万円（同29.8%増）となりました。また、震災に伴い、営業休止期間中の固定費（人件費・減価償却費など）、施設の復旧関連費用および商品の廃棄損などの特別損失を計上したことなどから当期純利益は22,907百万円（同9.9%減）となりました。

なお、この震災によるお客様および従業員等の人的被害はありませんでした。また、テーマパークをはじめとした建物や施設に大きな損傷はなく、駐車場の一部を除き液状化現象もございませんでした。

①2011年3月期 セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	371,414	356,180	△15,233	△4.1
テーマパーク事業	287,320	290,478	3,157	1.1
ホテル事業	45,230	44,004	△1,225	△2.7
リテイル事業	14,760	—	△14,760	—
その他の事業	24,102	21,697	△2,405	△10.0
営業利益（△は営業損失）	41,924	53,664	11,740	28.0
テーマパーク事業	33,235	46,206	12,971	39.0
ホテル事業	8,403	8,422	18	0.2
リテイル事業	20	—	△20	—
その他の事業	△86	△1,205	△1,119	—
消去又は全社	350	240	△109	△31.3
経常利益	40,758	52,887	12,129	29.8
当期純利益	25,427	22,907	△2,519	△9.9

※リテイル事業は、2010年3月31日に事業譲渡いたしました。

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

休園により入園者数は減少したものの、ゲスト1人当たり売上高が増加したことや費用が減少したことなどから、増収増益となりました。

売上高 290,478百万円（前期比1.1%増）

当期は、2つのテーマパークでこれまでと同様に、年間を通じて様々なスペシャルイベントを実施いたしました。春には、東京ディズニーランドで、イースターをテーマとした初めてのスペシャルイベント「ディズニー・イースターワンダーランド」を、秋からはハロウィーンやクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントを2つのテーマパークで展開いたしました。また、東京ディズニーランドでは7月1日から「キャプテンEO」を再導入したほか、1月24日には新アトラクション「ミッキーのフィルハーマジック」をオープンいたしました。

このような取り組みが奏功したことや、東京ディズニーシーのファン層が引き続き拡大したことに加え、年間を通じて天候に恵まれたことなどから前期を大幅に上回り好調に推移しておりました。しかしながら、東日本大震災の影響により、2つのテーマパークともに20日間休園したことから2つのテーマパークの合計入園者数は25,366千人（同1.8%減）となりました。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は10,022円(同2.9%増)と過去最高となりました。チケット収入は、4,217円(同0.3%増)となりました。商品販売収入は、3,629円(同7.5%増)となりました。飲食販売収入は、2,176円(同0.7%増)となりました。

入園者数は減少したものの、ゲスト1人当たり売上高が増加したことから、テーマパーク事業全体の売上高は増加いたしました。

営業利益 46,206百万円(同39.0%増)

売上高が増加したことに加え、商品原価率・飲食原価率や人件費、減価償却費が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

営業休止の影響により減収となったものの、減価償却費が減少したことなどから増益となりました。

売上高 44,004百万円(同2.7%減)

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、前期よりご好評いただいた「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15 エントリー」を当期も継続して展開いたしました。

テーマパーク入園者数が好調であったことなどから、3月11日までの各ホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは約90%、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台半ば、ディズニーアンバサダーホテルは約80%、パーム&ファウンテンテラスホテルは約80%といずれも前期を上回りました。

しかしながら、東日本大震災の影響により、20日間営業を休止したことから、全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 8,422百万円(同0.2%増)

売上高が減少したものの、減価償却費が減少したことなどから営業利益は増加いたしました。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

営業休止の影響などにより減収となったことに加え、イクスピアリ事業で施設改修費が増加したことなどから、減益となりました。

売上高 21,697百万円(同10.0%減)

2010年7月に開業10周年を迎えたイクスピアリでは、「楽しい!をもっとずっと。」をテーマに、10年分の感謝をこめて年間を通じて様々なイベントやフェアを開催するとともに、店舗のリニューアルやテナントの入れ替えを行いました。

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、「ZED」の鑑賞と、東京ディズニーランドまたは東京ディズニーシーをお楽しみいただけるパークチケットがセットとなった「“ゼッド+パーク”プラン」を販売いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響により各施設の営業を休止したことなどから、全体の売上高は減少いたしました。

営業損失 1,205百万円(同1,119百万円の増)

売上高が減少したことに加え、イクスピアリ事業の施設改修費が増加したことなどから、営業損失は増加いたしました。

②2012年3月期 連結業績の見通し

東日本大震災に伴う電力供給不足などの外部環境に鑑み、各施設の営業を休止しておりましたが、東京ディズニーランドは4月15日から、東京ディズニーシーは4月28日から、徹底した節電のもとで運営を再開しております。今夏につきましては、政府の電力需給対策方針に則り、2つのテーマパークで通常的时间帯での運営を予定しております。また、電力供給不足への対策の一つとして、8月をめどに自家発電設備の追加導入を計画しており、テーマパークで使用する電力の一部を自社でまかなう予定です。

2012年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため記載しておりません。電力需給状況など外部環境の動向と業績に与える影響を精査し、開示が可能となり次第速やかに発表いたします。

(2) 財政状態(連結)に関する分析

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当期末の資産の部合計は、574,634百万円(前期末比6.6%減)となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券がそれぞれ減少したことなどにより、65,359百万円(同26.2%減)となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、509,275百万円(同3.3%減)となりました。

【負債の部】

当期末の負債の部合計は、216,856百万円(同12.8%減)となりました。

流動負債は、2011年3月に第8回無担保社債(20,000百万円)を償還したことなどにより、106,981百万円(同12.5%減)となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより、109,875百万円(同13.0%減)となりました。

【純資産の部】

当期末の純資産の部合計は、当期純利益が増加したものの、2011年3月に新たに自己株式300万株(発行済株式総数の3.3%)を取得したことなどから、357,778百万円(同2.4%減)となり、自己資本比率は62.3%(同2.7ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フロー

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

主たる営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは74,327百万円(対前期2,233百万円増)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

定期預金の預入による支出が減少した一方、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△25,218百万円(同2,492百万円減)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金の返済による支出が減少した一方、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△60,971百万円(同7,890百万円減)となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率(%)	55.0	51.2	57.9	59.6	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	95.3	73.5	88.5	91.6	96.0
D/Eレシオ(倍)	0.61	0.76	0.52	0.47	0.40
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	354.3	509.9	247.1	240.4	192.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	12.5	19.2	30.7	35.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産
*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本
*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー
*有利子負債：同上
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*
*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しております。

当期につきましては、東日本大震災の影響により当期純利益は減益となったものの、安定的な配当を目指すという方針に則り、期末配当金を1株当たり50円、年間配当金を前期と同額の100円とすることといたしました。なお、連結配当性向は37.7%となります。

外部環境も勘案しつつ、今後も安定的な配当を目指してまいります。なお、次期の配当予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため記載しておりません。

また当期は、2011年3月に自己株式300万株（発行済株式総数の3.3%）を取得いたしました。今後も状況に応じて検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

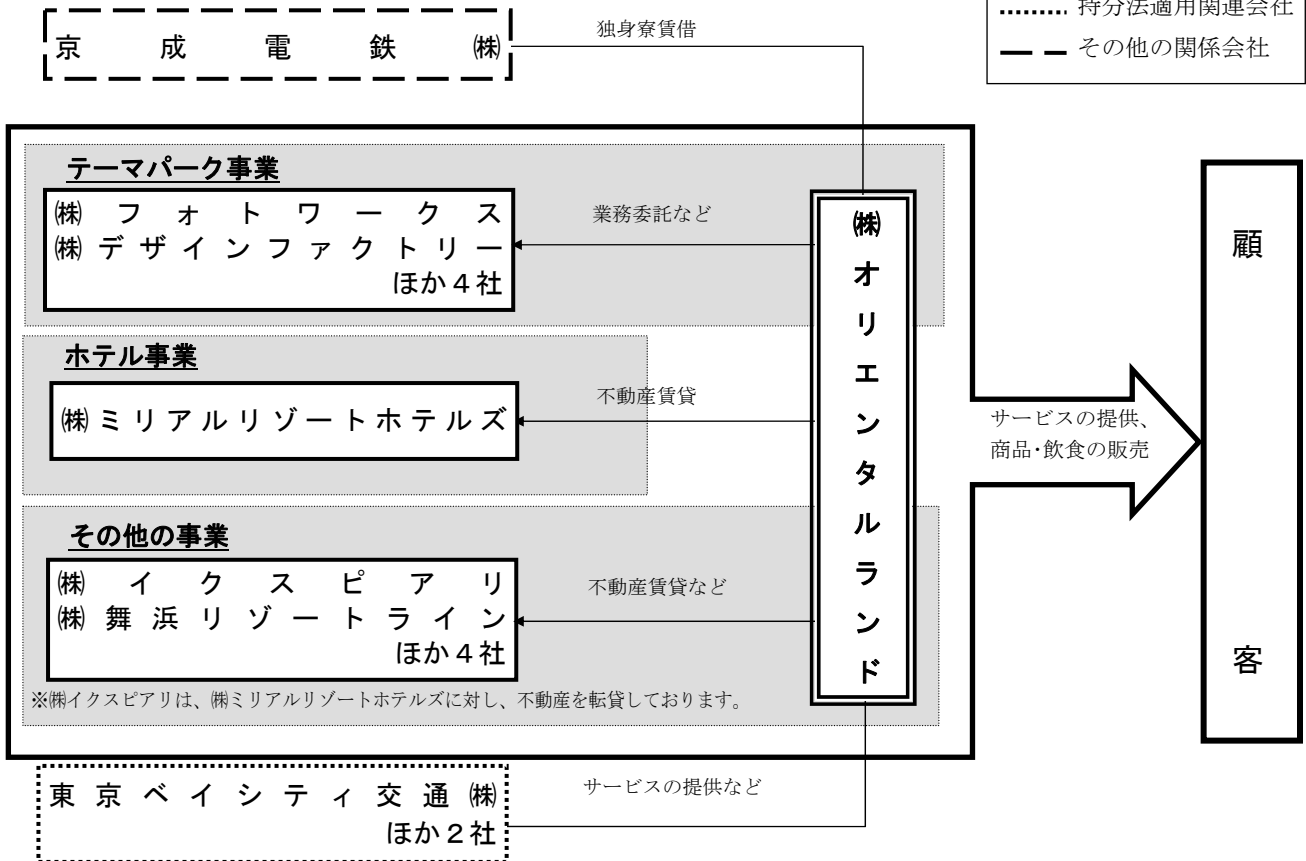
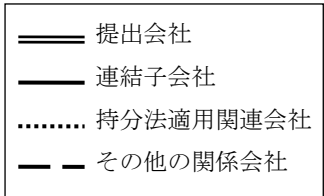
当社グループにおける、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社などは、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド (当社) (株)フォトワークス (株)デザインファクトリー ほか4社
ホテル事業	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)オリエンタルランド (当社) (株)舞浜リゾートライン ほか4社

(注)「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。

凡例



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することで、50年先、100年先もハピネスを届け続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

①東日本大震災の影響

東京ディズニーリゾートの各施設につきましては、建設時に液状化対策として地盤改良を行っていたため建物や施設に大きな損傷はありませんでした。なお、東京ディズニーランドの平面駐車場の一部区画で液状化現象が発生しましたが、直ちに修復を行いました。また、お客様および従業員等の人的被害はありませんでした。

地震発生直後の危機管理体制につきましては、社長を本部長とする地震対策統括本部を設置し、当社で作成した東京ディズニーリゾート地震対策基本計画に基づいた迅速な対応を行いました。東京ディズニーリゾート各施設では、同計画に基づいた従業員の防災訓練・教育を実施しているほか、相当数の食料・飲料などを備蓄しており、今回の震災でも効果的に機能したと考えております。

また、その後の震災復旧においては、地震対策統括本部が中心となりテーマパークをはじめとする東京ディズニーリゾート各施設の運営を再開してまいりました。再開にあたっては、電力供給不足に対応するため、テーマパーク内およびバックヤードでの照明や噴水、空調の使用抑制など節電に取り組んでおります。さらに8月をめどに自家発電設備を追加導入し、テーマパークで使用する電力の一部を自社でまかなう予定です。

当社では、今回の震災を受け、従来は想定し得なかったリスクの抽出とその予防策や対応策の策定などを改めて行い、これまで以上に災害に強く安全性に配慮した施設を目指してまいります。また、非常時においても質の高いサービスを提供できるよう、これまで同様、従業員に対する継続的な教育と指導を行ってまいります。

なお、資金面では、一時的に収入が減少した場合でも必要な運転資金をまかなえるよう手元資金を確保しているほか、銀行が融資を実行することを約束(コミット)する契約であるコミットメントライン300億円を締結しております。

②2013中期経営計画

当社グループは、昨年までの4年間「2010中期経営計画(2008年3月期～2011年3月期)」に取り組み、東京ディズニーリゾートの基盤強化を着実に進めてまいりました。そして、本年より「2013中期経営計画(2012年3月期～2014年3月期)」をスタートいたします。将来想定される人口動態の変化などの環境変化への対応とともに、常に新しい価値を創造するための自己革新を続けてまいります。

本計画の基本方針として「i. コア事業(東京ディズニーリゾート)の持続的な成長」、「ii. 長期持続的な成長への基盤強化」の2つを掲げております。コア事業の持続的な成長により安定的に創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを、新たな成長への準備や株主還元などに充当してまいります。

本計画では、長期持続的な成長を可能とする企業価値を創出すべく、目標値として「3年間累計のフリー・キャッシュ・フロー創出額1,200億円レベル」と設定いたしました。当社は、東京ディズニーシーやディズニーホテルなどの大型投資を実施してきた先行投資期を経て、2009年3月期よりフリー・キャッシュ・フローの安定創出期に入っております。

本計画を推進していくにあたり、今回の震災を受けて、更なる事業基盤の強化にも取り組んでまいります。

i. コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長

2010 中期経営計画ではコア事業の強化により、2009 年 3 月期以降営業利益は 3 期連続で最高益を更新するなど、着実に利益水準のベースアップを進めてまいりました。今後もコア事業の持続的な成長を図ってまいります。

(i) 新しい価値の創造

【東京ディズニーリゾートのバリュー向上】

東京ディズニーリゾートのバリュー向上に向けた取り組みとして、2つのテーマパークにバランス良く新規プロダクトを追加するほか、2011 年 9 月には、東京ディズニーシーが 10 周年を迎えます。また、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながるコンテンツを創出するなど、本計画の最終年となる 2014 年 3 月期の東京ディズニーリゾート 30 周年に向けて、リゾートの潜在的な可能性を最大限に発揮してまいります。

2011 年 4 月からは、東京ディズニーシーの新ナイトエンターテイメント「ファンタズミック！」をスタートいたします。さらに、東京ディズニーリゾート 30 周年に向けたテーマパークの魅力向上ならびにキャパシティ向上などを目的とし、翌 2012 年には、ディズニー／ピクサー映画『トイ・ストーリー』をテーマにした 3D ライドアトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」を導入する予定です。このように、さまざまな新規プロダクトや周年イベントを効果的に組み合わせ、東京ディズニーリゾートのバリューを計画的に向上してまいります。

【収益機会の創造と拡大】

東京ディズニーリゾート全体での収益機会の創造と拡大を進めてまいります。ゲストの待ち時間を軽減し、ゲスト満足度の向上を図るとともに収益向上につなげてまいります。具体例としては、「東京ディズニーリゾート・パッケージ」の展開に力を入れてまいります。これは、ホテル宿泊にファストパスやショー鑑賞券などのパークコンテンツをセットにした付加価値の高いパッケージ商品で、ご利用いただいたゲストの満足度・再来園意向ともに高くなっております。また、新たなコンテンツの創出、既存施設の有効活用など、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながる開発・投資への配分を強化してまいります。このような新しい価値の創造により、ゲスト満足度ならびに収益の向上を図ってまいります。

(ii) マーケットの育成

【両パーク来園の促進】

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」と「リピート力向上」をバランスよく行い、両パーク来園を促進してまいります。

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」に向けては、非常に集客力の強い周年イベントを活用して幅広くファン層を拡大し、ベースアップにつなげてまいります。また、ファミリー層に対しては、ファミリーエンターテイメント性の高い新規プロダクトを導入し、ポストファミリー層（主に 40 代以上のゲスト）に対しては、パッケージの販売を強化するなど、さらに強い顧客ロイヤルティの獲得を目指してまいります。

「リピート力向上」に向けては、クリスマスイベントに加え、ハロウィーンやイースターといった季節に合わせた歳時記イベントの拡充などとともに、引き続きゲスト満足度の向上を図ってまいります。

【海外ゲストの取り込み】

震災の影響により短期的には訪日外国人旅行者数は減少する可能性があるものの、日本政府を中心に増加に向けた様々な施策が検討されており、中長期的には大幅に伸びる目標値が示されております。このような訪日外国人旅行者数の増加という国の施策を機会と捉え、着実に対応してまいります。

(iii) コスト・投資の効率化

【ランニングコストの抑制】

コスト効率化に向けては、ゲストの体験価値に影響を及ぼさないランニングコストの抑制に取り組み、引き続き高いレベルでのゲスト満足度獲得との両立を実現してまいります。

【投資額のコントロール】

フリー・キャッシュ・フローの安定創出に向けて、テーマパーク事業への投資方針として、今後10年間の設備投資額を設定いたしました。長期を見据えてのコントロールを強化し、東京ディズニーリゾートの魅力拡充に向けた新規プロダクト投資と更新改良投資にバランスよく配分してまいります。なお、投資の効率化に伴い、減価償却費は中期的に減少する見込みです。

ii. 長期持続的な成長への基盤強化

コア事業の持続的な成長により安定創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを長期持続的な成長への基盤強化へと充当してまいります。

(i) 新たな成長への準備

【事業開発方針】

新たな成長に向けた事業の研究開発を進めてまいります。東京ディズニーリゾートに続く事業の開発にあたっては、当社の強みを活かせる分野で、一定以上のリターンが見込める投資に「選択と集中」を行うという方針のもと、長期的な視点で様々な機会や手段を検討してまいります。

【有利子負債の削減】

2010中期経営計画期間においては、2008年3月末に2,943億円であった有利子負債を2011年3月末には1,429億円へと削減し、D/Eレシオは0.40倍となるなど、財務基盤を強化してまいりました。今後も、新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

(ii) 株主還元

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として株主還元をこれまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、今後も状況に応じて検討してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元により、なるべく早期にROE8%以上となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,233	25,886
受取手形及び売掛金	16,942	9,050
有価証券	17,000	9,500
商品及び製品	7,378	8,257
仕掛品	142	131
原材料及び貯蔵品	3,719	3,911
繰延税金資産	6,914	5,960
その他	※2 2,289	2,661
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	88,616	65,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 577,338	※1 581,499
減価償却累計額	△244,489	△264,618
建物及び構築物(純額)	332,848	316,880
機械装置及び運搬具	231,921	235,709
減価償却累計額	△186,597	△195,810
機械装置及び運搬具(純額)	45,324	39,898
土地	※1 93,301	※1 93,301
建設仮勘定	5,429	13,548
その他	68,300	68,572
減価償却累計額	△57,334	△60,050
その他(純額)	10,966	8,522
有形固定資産合計	487,870	472,151
無形固定資産		
その他	9,202	7,680
無形固定資産合計	9,202	7,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 16,632	※2, ※3 17,559
長期貸付金	1,569	1,048
繰延税金資産	2,452	4,030
その他	8,833	6,891
貸倒引当金	△87	△85
投資その他の資産合計	29,400	29,443
固定資産合計	526,473	509,275
資産合計	615,090	574,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,059	11,891
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	19,998	—
1年内返済予定の長期借入金	34,050	30,298
未払法人税等	8,273	9,379
災害損失引当金	—	3,398
その他	※1, ※2 45,877	※1, ※2 42,012
流動負債合計	122,258	106,981
固定負債		
社債	59,991	59,992
長期借入金	47,519	32,220
退職給付引当金	3,422	3,905
その他	※1 15,425	※1 13,756
固定負債合計	126,358	109,875
負債合計	248,617	216,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	218,920	232,322
自己株式	△26,094	△47,215
株主資本合計	367,430	359,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△502	△1,178
繰延ヘッジ損益	△473	△763
その他の包括利益累計額合計	△975	△1,941
少数株主持分	18	8
純資産合計	366,473	357,778
負債純資産合計	615,090	574,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	371,414	356,180
売上原価	※1 272,530	※1 255,088
売上総利益	98,884	101,092
販売費及び一般管理費	※2 56,960	※2 47,428
営業利益	41,924	53,664
営業外収益		
受取利息	96	171
受取配当金	233	268
持分法による投資利益	52	37
受取保険金・保険配当金	365	356
その他	784	795
営業外収益合計	1,532	1,628
営業外費用		
支払利息	2,201	2,010
その他	496	394
営業外費用合計	2,697	2,404
経常利益	40,758	52,887
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	※3 375	—
関係会社株式売却損	2,134	—
投資有価証券評価損	—	1,546
減損損失	※4 237	※4 3,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
災害による損失	—	※5 9,727
その他	230	—
特別損失合計	2,978	14,803
税金等調整前当期純利益	37,779	38,085
法人税、住民税及び事業税	12,436	15,052
法人税等調整額	△83	135
法人税等合計	12,353	15,188
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,897
少数株主損失(△)	△0	△10
当期純利益	25,427	22,907

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△675
繰延ヘッジ損益	—	△289
その他の包括利益合計	—	※2 △965
包括利益	—	※1 21,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,941
少数株主に係る包括利益	—	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
前期末残高	225,211	218,920
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	25,427	22,907
自己株式の消却	△24,445	—
当期変動額合計	△6,291	13,401
当期末残高	218,920	232,322
自己株式		
前期末残高	△24,463	△26,094
当期変動額		
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	24,445	—
当期変動額合計	△1,630	△21,120
当期末残高	△26,094	△47,215
株主資本合計		
前期末残高	375,352	367,430
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	25,427	22,907
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△7,921	△7,718
当期末残高	367,430	359,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,403	△502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	901	△675
当期変動額合計	901	△675
当期末残高	△502	△1,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△307	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	△289
当期変動額合計	△166	△289
当期末残高	△473	△763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,711	△975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	△965
当期変動額合計	735	△965
当期末残高	△975	△1,941
少数株主持分		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	18	8
純資産合計		
前期末残高	373,660	366,473
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	25,427	22,907
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	734	△975
当期変動額合計	△7,187	△8,694
当期末残高	366,473	357,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,779	38,085
減価償却費	46,694	42,286
減損損失	237	3,367
引当金の増減額(△は減少)	537	3,877
受取利息及び受取配当金	△330	△439
支払利息	2,201	2,010
為替差損益(△は益)	△25	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,546
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	2,134	—
持分法による投資損益(△は益)	△52	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△720	7,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,506	△1,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,767	△4,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,577	△1,937
その他	2,709	△408
小計	89,471	90,033
利息及び配当金の受取額	344	436
利息の支払額	△2,344	△2,080
法人税等の支払額	△15,377	△14,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,094	74,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	15,000	12,000
有価証券の償還による収入	726	10
有形固定資産の取得による支出	△17,055	△25,101
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	△302	△3,499
投資有価証券の売却による収入	0	8
関係会社株式の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △1,267	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	522
その他	△839	△1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,726	△25,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	12,370	15,000
長期借入金の返済による支出	△10,800	△34,050
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△7,258	△9,486
自己株式の取得による支出	△26,075	△21,120
その他	△1,317	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,081	△60,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,686	△11,846
現金及び現金同等物の期首残高	50,919	47,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,233	※1 35,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 ㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン なお、㈱Eプロダクションについては当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱オーエルシー・キッチンテクノについては当連結会計年度において㈱舞浜ビルメンテナンスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱OLC・ライツ・エンタテインメントについては当連結会計年度において特別清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱リテイルネットワークスについては当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 ㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン なお、㈱舞浜ビジネスサービスについては当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 東京ベイシティ交通㈱ なお、㈱東京妙案開発研究所については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 東京ベイシティ交通㈱ (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー他 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (4,573百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理 (振当処理) によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>_____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少、税金等調整前当期純利益が176百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は415百万円です。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益で区分掲記しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差益」の金額は、61百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
担保資産	建物及び構築物	33,029	担保資産	建物及び構築物	31,414
	土地	2,654		土地	2,654
	合計	35,683		合計	34,069
上記に対応	流動負債「その他」	1,298	上記に対応	流動負債「その他」	1,298
する債務	固定負債「その他」	10,388	する債務	固定負債「その他」	9,090
	合計	11,687		合計	10,388
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券726百万円(対応する債務、流動負債「その他」358百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円及び流動資産「その他」10百万円を供託しております。			※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券719百万円(対応する債務、流動負債「その他」352百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円を供託しております。		
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。			※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	1,728百万円		投資有価証券(株式)	1,753百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
前期たな卸評価損	△523百万円	前期たな卸評価損	△147百万円
当期たな卸評価損	147百万円	当期たな卸評価損	210百万円
売上原価	△376百万円	売上原価	63百万円
※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
給料・手当	12,539	給料・手当	10,112
賞与	3,442	賞与	3,066
福利厚生・独身寮維持費	3,392	福利厚生・独身寮維持費	3,131
保険・賃借料	2,349	保険・賃借料	578
業務委託費	6,345	業務委託費	4,766
減価償却費	7,498	減価償却費	6,085
消耗品費	4,560	消耗品費	4,202
※3 「固定資産除却損」の内容及び金額は次のとおりであります。			
	百万円		
建物及び構築物	155		
機械装置及び運搬具	9		
固定資産撤去費用	208		
その他	0		
計	375		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (東京都世田谷他)</td> <td style="text-align: center;">飲食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び厨房設備等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (静岡県御殿場他)</td> <td style="text-align: center;">商品店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具7百万円、有形固定資産その他3百万円、未経過リース料期末残高相当額8百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物81百万円、有形固定資産その他56百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業用店舗 (東京都世田谷他)	飲食店舗	建物及び厨房設備等	営業用店舗 (静岡県御殿場他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">劇場</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (東京都中央区)</td> <td style="text-align: center;">飲食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び厨房設備等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">商品店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>劇場及び飲食店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>劇場については建物及び構築物1,825百万円、機械装置及び運搬具330百万円、有形固定資産その他22百万円、投資その他の資産その他1,147百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>飲食店舗については建物及び構築物26百万円、有形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。</p> <p>商品店舗については、翌連結会計年度中に撤退することを決議したことにより、固定資産の帳簿価額(建物及び構築物12百万円、有形固定資産その他0百万円)を減損損失として計上いたしました。</p> <p>※5 災害による損失</p> <p>東日本大震災による営業休止期間中の固定費(人件費・減価償却費など)、施設の復旧関連費用及び商品の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。</p>	場所	用途	種類	シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)	劇場	建物及び機械装置等	営業用店舗 (東京都中央区)	飲食店舗	建物及び厨房設備等	営業用店舗 (東京都港区)	商品店舗	建物及び工具器具備品等
場所	用途	種類																				
営業用店舗 (東京都世田谷他)	飲食店舗	建物及び厨房設備等																				
営業用店舗 (静岡県御殿場他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等																				
場所	用途	種類																				
シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)	劇場	建物及び機械装置等																				
営業用店舗 (東京都中央区)	飲食店舗	建物及び厨房設備等																				
営業用店舗 (東京都港区)	商品店舗	建物及び工具器具備品等																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	26,162 百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	26,162

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	901 百万円
繰延ヘッジ損益	△166
計	735

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注 2)	95,122	—	4,200	90,922
合計	95,122	—	4,200	90,922
自己株式				
普通株式 (注 1、2)	4,203	4,503	4,200	4,506
合計	4,203	4,503	4,200	4,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加4,503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、㈱Eプロダクション吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少4,200千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	40.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月 5 日 取締役会	普通株式	3,636	40.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 3 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	利益剰余金	60.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,922	—	—	90,922
合計	90,922	—	—	90,922
自己株式				
普通株式(注)	4,506	3,000	—	7,506
合計	4,506	3,000	—	7,506

(注) 普通株式の自己株式の株式増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	4,320	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,170	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,233</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,233</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,233</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,233	有価証券勘定	17,000	計	51,233	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000	現金及び現金同等物	47,233	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,386</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,886	有価証券勘定	9,500	現金及び現金同等物	35,386
現金及び預金勘定	34,233																
有価証券勘定	17,000																
計	51,233																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000																
現金及び現金同等物	47,233																
現金及び預金勘定	25,886																
有価証券勘定	9,500																
現金及び現金同等物	35,386																
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱リテイルネットワークスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,179</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,566</td> </tr> </table>	流動資産	4,524	固定資産	3,361	流動負債	△4,179	固定負債	△1,566									
流動資産	4,524																
固定資産	3,361																
流動負債	△4,179																
固定負債	△1,566																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,320	45,230	14,760	24,102	371,414	—	371,414
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,667	622	959	6,040	12,289	(12,289)	—
計	291,987	45,853	15,719	30,143	383,704	(12,289)	371,414
営業費用	258,752	37,449	15,699	30,229	342,130	(12,639)	329,490
営業利益(△は営業損失)	33,235	8,403	20	△86	41,574	350	41,924
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	402,897	90,743	—	69,196	562,838	52,252	615,090
減価償却費	36,252	6,029	292	4,243	46,818	(123)	46,694
減損損失	—	—	125	112	237	—	237
資本的支出	17,645	271	335	1,169	19,421	(2)	19,418

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,568百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. ㈱リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、当連結会計年度をもって「リテイル事業」は廃止されます。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	290,478	44,004	334,483	21,697	356,180	—	356,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,794	587	5,381	3,742	9,124	(9,124)	—
計	295,272	44,592	339,864	25,440	365,305	(9,124)	356,180
セグメント利益又は損失(△)	46,206	8,422	54,629	△1,205	53,423	240	53,664
セグメント資産	404,231	84,056	488,287	61,713	550,000	24,633	574,634
その他の項目							
減価償却費	31,364	4,998	36,362	3,679	40,042	(56)	39,985
特別損失	8,492	803	9,296	4,003	13,299	1,503	14,803
(減損損失)	—	—	—	3,367	3,367	—	3,367
(災害による損失)	8,492	803	9,296	473	9,770	(43)	9,727
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	26,236	862	27,099	1,101	28,200	(6)	28,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は240百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額24,633百万円には、セグメント間取引消去△1,896百万円、各セグメントに配分していない全社資産26,530百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 特別損失の調整額は1,503百万円であり、全社資産の投資有価証券の評価損及びセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額、減損額及び増加額が含まれております。

5. (株)リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、前連結会計年度をもって「リテイル事業」を廃止いたしました。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計	調整額	合計
	テーマ パーク	ホテル	計				
減損損失	－	－	－	3,367	3,367	－	3,367

(注) 「その他」の金額は、主にシアトリカル事業に係るものであります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,240円59銭	1株当たり純資産額	4,288円99銭
1株当たり当期純利益	280円17銭	1株当たり当期純利益	265円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,427	22,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,427	22,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,756	86,358

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、シンジケートローン返済を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>1. 借入金額 150億円</p> <p>2. アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>3. 借入先 千葉銀行ほか</p> <p>4. 借入日 平成22年6月14日</p> <p>5. 返済方法 期限一括弁済</p> <p>6. 返済期日 平成25年6月14日</p> <p>7. 担保の有無 無</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,990	24,685
売掛金	14,605	8,365
有価証券	17,000	9,500
商品及び製品	4,512	5,545
原材料及び貯蔵品	3,090	3,168
前払費用	805	703
繰延税金資産	6,099	5,205
その他	1,079	1,659
流動資産合計	80,182	58,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,582	379,971
減価償却累計額	△149,965	△162,820
建物(純額)	227,616	217,150
構築物	158,602	159,814
減価償却累計額	△83,660	△89,547
構築物(純額)	74,942	70,267
機械及び装置	206,401	210,072
減価償却累計額	△167,880	△175,912
機械及び装置(純額)	38,520	34,159
船舶	6,171	5,897
減価償却累計額	△3,922	△3,892
船舶(純額)	2,249	2,004
車両運搬具	5,904	5,930
減価償却累計額	△4,817	△5,142
車両運搬具(純額)	1,087	788
工具、器具及び備品	62,871	63,420
減価償却累計額	△52,912	△55,753
工具、器具及び備品(純額)	9,958	7,667
土地	93,631	93,631
建設仮勘定	5,394	13,463
有形固定資産合計	453,401	439,133
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	4,848	3,934
水道施設利用権	3,073	2,609
その他	606	529
無形固定資産合計	8,528	7,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,737	9,797
関係会社株式	16,061	14,985
出資金	0	0
長期貸付金	1,565	1,044
従業員長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	28,726	24,521
長期前払費用	5,717	3,724
繰延税金資産	1,814	3,558
その他	2,471	2,444
貸倒引当金	△1,617	△656
投資その他の資産合計	62,482	59,422
固定資産合計	524,412	505,630
資産合計	604,595	564,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,329	11,524
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	19,998	—
1年内返済予定の長期借入金	34,000	30,200
未払金	12,623	13,766
未払費用	10,487	7,653
未払法人税等	6,621	8,554
未払消費税等	3,378	1,417
前受金	11,374	12,867
預り金	15,271	13,506
災害損失引当金	—	3,304
その他	143	799
流動負債合計	127,227	113,594
固定負債		
社債	59,991	59,992
長期借入金	45,200	30,000
長期未払金	11,539	9,560
退職給付引当金	2,272	2,521
その他	1,188	993
固定負債合計	120,191	103,067
負債合計	247,418	216,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金	111,403	111,403
資本剰余金合計	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	53,358	66,024
利益剰余金合計	209,701	222,367
自己株式	△26,094	△47,215
株主資本合計	358,211	349,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△564	△1,191
繰延ヘッジ損益	△470	△763
評価・換算差額等合計	△1,035	△1,955
純資産合計	357,176	347,801
負債純資産合計	604,595	564,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
アトラクション・ショー収入	135,092	132,687
商品販売収入	100,635	104,461
飲食販売収入	55,964	55,330
その他の収入	13,732	13,794
営業収益合計	305,425	306,273
営業費用		
売上原価		
商品売上原価	43,912	44,434
飲食売上原価	24,247	22,704
人件費	53,979	51,010
その他	134,122	127,420
売上原価合計	256,261	245,570
売上総利益	49,163	60,703
一般管理費	14,505	13,781
営業利益	34,658	46,921
営業外収益		
受取利息	274	384
有価証券利息	36	36
受取配当金	2,250	3,080
受取保険金・保険配当金	362	354
雑収入	704	791
営業外収益合計	3,628	4,648
営業外費用		
支払利息	967	716
社債利息	1,250	1,228
雑支出	151	220
営業外費用合計	2,370	2,165
経常利益	35,916	49,404
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
抱合せ株式消滅差益	58	—
特別利益合計	58	1
特別損失		
固定資産除却損	331	—
関係会社株式売却損	2,554	—
投資有価証券評価損	—	1,546
関係会社株式評価損	144	—
減損損失	—	3,326
貸倒損失	54	112
貸倒引当金繰入額	150	157
関係会社支援損	—	340
災害による損失	—	8,668
特別損失合計	3,236	14,151
税引前当期純利益	32,737	35,254
法人税、住民税及び事業税	10,066	13,308
法人税等調整額	739	△225
法人税等合計	10,806	13,082
当期純利益	21,931	22,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
資本剰余金合計		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,142	1,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	155,200	155,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,200	155,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,145	53,358
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の消却	△24,445	—
当期変動額合計	△9,787	12,665
当期末残高	53,358	66,024
利益剰余金合計		
前期末残高	219,488	209,701
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の消却	△24,445	—
当期変動額合計	△9,787	12,665
当期末残高	209,701	222,367
自己株式		
前期末残高	△24,463	△26,094
当期変動額		
自己株式の取得	△26,075	△21,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の消却	24,445	—
当期変動額合計	△1,630	△21,120
当期末残高	△26,094	△47,215
株主資本合計		
前期末残高	369,628	358,211
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△11,417	△8,454
当期末残高	358,211	349,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,403	△564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839	△627
当期変動額合計	839	△627
当期末残高	△564	△1,191
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△321	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△292
当期変動額合計	△149	△292
当期末残高	△470	△763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,724	△1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△919
当期変動額合計	689	△919
当期末残高	△1,035	△1,955
純資産合計		
前期末残高	367,903	357,176
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△919
当期変動額合計	△10,727	△9,374
当期末残高	357,176	347,801

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。